

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 計算方式 社会福祉法人新会計基準
- (2) 減価償却の計算方式 定額法
- (3) 貯蔵品の評価方法 最終仕入原価法
- (4) 退職給与引当金の計算基準 職員の退職金支給に備えるため、全国社会福祉協議会が実施主体となる全国社会福祉団体職員手当積立基金により計算した退職給与引当金を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
- (2) 独立行政法人福祉医療機構退職手当共済

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 計算書類
 - 1. 資金収支計算書
 - 2. 事業活動計算書
 - 3. 貸借対照表
- (2) 拠点区分
 - 1. 地域福祉推進推進事業拠点区分
 - 2. 介護保険事業拠点区分
 - 3. 障害者総合支援事業拠点区分
- (3) サービス区分
 - 1. 法人運営事業
 - 2. ボランティアセンター事業
 - 3. 地域福祉事業
 - 4. 生活困窮者自立支援事業
 - 5. 第2層生活支援体制整備事業
 - 6. 日常生活自立支援事業
 - 7. 生活福祉資金貸付事業
 - 8. 善意銀行運営事業
 - 9. 共同募金助成事業
 - 10. 訪問介護事業
 - 11. 居宅介護支援事業
 - 12. 居宅介護等事業
 - 13. 重度訪問介護事業
 - 14. 行動援護事業
 - 15. 相談支援事業
 - 16. 移動支援事業
 - 17. 虐待防止センター受託事業
 - 18. なでしこデイサービスセンター事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	29,697,116	0	981,460	28,715,656
定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
合計	33,697,116	0	981,460	32,715,656

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	31,660,036	2,944,380	28,715,656
小計	31,660,036	2,944,380	28,715,656
その他の固定資産			
建物附属設備	5,331,204	638,717	4,692,487
構築物	272,160	102,060	170,100
車輛運搬具	2,626,500	1,094,375	1,532,125
器具及び備品	9,322,325	5,535,567	3,786,758
その他の固定資産	210,000	210,000	0
小計	17,762,189	7,580,719	10,181,470
合計	49,422,225	10,525,099	38,897,126

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	27,263,176	0	27,263,176
未収補助金	4,500,000	0	4,500,000
未収受託金	12,076,663	0	12,076,663
短期貸付金	1,205,251	0	1,205,251
長期貸付金	500,000	0	500,000
合計	45,545,090	0	45,545,090

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし